

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【事業年度】	第19期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社まんだらけ
【英訳名】	MANDARAKE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 益蔵
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野5丁目52番15号
【電話番号】	03(3228)0007(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川代 浩志
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野5丁目52番15号
【電話番号】	03(3228)0007(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川代 浩志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高(千円)	3,518,144	3,727,034	3,146,597	4,385,229	-	-
経常損益(千円)	107,978	22,400	63,592	110,653	-	-
当期純損益(千円)	64,615	84,702	116,816	6,195	-	-
純資産額(千円)	2,396,071	2,313,620	2,199,698	2,205,519	-	-
総資産額(千円)	3,964,251	3,927,749	3,777,696	3,619,090	-	-
1株当たり純資産額(円)	616,749.35	595,526.50	566,202.99	567,701.20	-	-
1株当たり当期純損益(円)	19,543.32	21,802.48	30,068.61	1,594.84	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.44	58.90	58.20	60.94	-	-
自己資本利益率(%)	3.64	-	-	0.33	-	-
株価収益率(倍)	11.15	-	-	166.16	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	153,845	375,513	21,792	49,518	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	613,354	331,603	76,801	58,657	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,500,777	43,720	59,509	124,438	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,040,677	381,523	224,457	90,029	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	126 [136]	144 [142]	168 [194]	164 [204]	- [-]	- [-]

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 第16期は、決算期変更により平成14年1月1日から平成14年9月30日までの9ヶ月間となっております。

5. 第18期および第19期は、平成15年11月26日開催の取締役会において、当社の子会社であるMandarake, USA Inc.の解散を決議いたしました結果、連結対象となる子会社がなくなりましたため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	3,454,849	3,656,360	3,088,365	4,339,394	4,838,037	5,454,882
経常損益(千円)	109,068	24,372	16,701	106,229	124,102	128,112
当期純損益(千円)	56,153	86,400	104,549	22,957	46,679	59,003
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-	-
資本金(千円)	804,000	804,000	804,000	804,000	804,000	804,000
発行済株式総数(株)	3,885	3,885	3,885	3,885	3,885	3,885
純資産額(千円)	2,429,941	2,343,541	2,239,642	2,263,216	2,301,896	2,353,638
総資産額(千円)	3,958,188	3,947,435	3,801,784	3,673,840	5,532,438	5,653,672
1株当たり純資産額(円)	625,467.50	603,228.10	576,484.60	582,552.39	592,508.71	605,827.08
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	16,984.03	22,239.39	26,911.13	5,909.25	12,015.19	15,187.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-	14,921.62
自己資本比率(%)	61.39	59.36	58.91	61.60	41.6	41.63
自己資本利益率(%)	3.10	-	-	1.02	2.05	2.53
株価収益率(倍)	12.84	-	-	44.8	49.11	55.7
配当性向(%)	-	-	-	33.85	16.65	13.17
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	211,802	156,548
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	332,057	302,212
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,769,174	891
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	1,314,410	854,834
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	121 [136]	141 [139]	165 [190]	164 [204]	178 [224]	229 [214]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。  
第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
4. 第16期は、決算期変更により平成14年1月1日から平成14年9月30日までの9ヶ月間となっております。

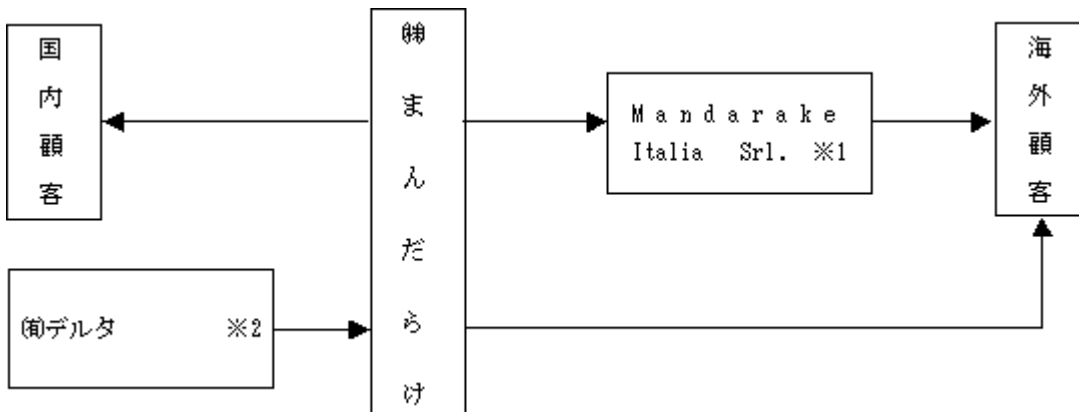
## 2【沿革】

年月	事項
昭和62年2月	昭和55年より営業していたまんが古書店まんだらけの発展を期して、東京都中野区中野5丁目52番15号ブロードウェイビル内に株式会社まんだらけを設立、資本金200万円。
平成3年12月	まんが古書のカタログ誌「まんだらけ」を発刊
平成6年3月	東京都渋谷区道玄坂に渋谷店を開店
平成8年4月	大阪市北区堂山町に大阪店（現うめだ店）を開店
平成9年4月	東京都世田谷区池尻に「まんだらけ流通センター」を開設
平成9年7月	渋谷店を同区宇田川町 渋谷B E A M内に移転、拡張オープン
平成10年12月	まんが古書のカタログ誌を「まんだらけZ E N B U」に改称して新創刊
平成12年3月	福岡市中央区天神に福岡店を開店
平成12年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成12年9月	名古屋市中区錦に名古屋店を開店
平成13年2月	新刊同人誌取扱を開始
平成13年5月	イタリア ボローニャに「Mandarake Italia Srl.」を設立
平成13年9月	Mandarake Italia Srl.にて「まんだらけ・イタリア」をボローニャにオープン
平成14年4月	東京都千代田区外神田に秋葉原店を開店
平成14年12月	大阪市浪速区日本橋になんば店を開店
平成15年7月	秋葉原店にT O Y S 専門フロアを増床オープン
平成16年4月	福岡県糟屋郡新宮町に新宮店を開店
平成16年9月	東京都豊島区東池袋に池袋店を開店
平成17年3月	札幌市中央区に札幌店を開店
平成17年4月	宇都宮市曲師町に宇都宮店を開店

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社及び関連会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



1 Mandarake Italia Srl.は子会社であります。

2 有限会社デルタは関連会社であります。

### 4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は非所 有割合 (%)	関係内容
有限会社デルタ	東京都中野区	3	アニメーション グッズ販売	33.33	アニメーション関連グッズを企画 製作、当社に販売している。

### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
229(214)	28.6	2.9	3,288,979

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員が前期末に比べ、51名増加したのは、新規店舗開店などの営業の拡大によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に製造業を中心として設備投資は増加し、また抑制傾向にあった雇用意欲にも明るい兆しが見えはじめたことから個人消費も改善に向かうなど、景気には緩やかながらも着実な回復基調が現れてまいりました。一方では欧米およびアジア地域の経済拡大情勢に対する今後の不透明感に加え、原油高をはじめとする原材料価格の高騰、世界的な天候不順による社会生活への不安要素もあり、本格的な景気回復局面には至らないまま推移いたしました。

中古商品の業界におきましては、日本のまんが、アニメーションに対する一層の世界的評価向上を受けて、これらに関連する市場は新たな市場の創造も加え、拡大の一途にあります。同時に新規の参入企業も相次ぎ、まんが、アニメーション関連市場における企業間のシェア獲得の競争はさらに激化しております。

このような経済環境のもと、当社は平成17年3月に札幌市中央区で札幌店を、平成17年4月に栃木県宇都宮市で宇都宮店を新規開店するなど積極的に販売活動を推進し、全国展開を加速してまいりました。

仕入面におきましては、当社が取り扱います商品のほとんど全てが一般顧客からの買取に依存しておりますことより、店頭仕入および販売に際しましてお客様との対話から得られます情報に加え、当社のweb通販に付随しホームページ上でいただいておりますお客様からの多様なご意見、お問い合わせ、ご要望を注視し、他社に先がけて顧客ニーズをつかみ、新たな取扱商品の発掘と市場の創出を進めてまいりました。

当社取扱商品の基本をなしております中古品につきましては、従来からの「高く買う」という仕入方針の継続によって他社に比べ良質な商品を多数、獲得するための買取強化を推進しており、常に人気商品を確保し続けることから一層、売れ筋商品の品揃えを充実させ、さらに商品点数拡充を図ることによってお客様の満足度を高めてまいりました。

また、新刊同人誌につきましては人気サークルに対する営業を強化、購買意欲が最も高まります最新のタイトルを多数確保することにより、特にweb通販を通じまして全国各地のお客様から多大な好評を得ております。

販売面につきましては、新規出店の加速とともに通信販売の強化を進めており、なかでも選りすぐりの商品によって年間数回開催するweb大オークション大会および、通年で開催するweb毎日オークションはいずれもお客様の好評を得て、新たな販路の開拓と利益の拡大に向け、その充実度を高めております。

既存各店舗におきましては各々、毎回異なる趣向を凝らした独自のイベントを開催することにより、新規のお客様獲得と定着化を推進いたしてまいりました。

さらにホームページにおきましては、海外からのweb通販による売上増加を目指して多言語対応を強化、推進しており、ご注文いただく地域およびお客様数は着実に増加、その成果を上げてまいりました。

国内外を問わず参加者は増え、活況を見ておりますweb大オークション大会は、当社の季刊出版物を出品商品のカタログとすることにより相乗効果をもって自社出版物売上高に寄与し、オークションにおける高い落札率はまた、売上高、利益の両面において影響力を発揮いたしてまいりました。

これら積極的な営業展開により、当期の売上高は対前期比12.7%増の5,454百万円となり、来期以降の出店加速に備えての資金調達に向け実行いたしました協調融資に係る融資等手数料の計上はありましたが、経常利益は対前期比3.2%増の128百万円になり、また当期純利益は対前期比26.4%増の59百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が119百万円（前年同期比17.7%増）となりましたが、棚卸資産の増加等により営業活動のキャッシュ・フローは156百万円の減少、有形固定資産の取得等により投資活動のキャッシュ・フローでは302百万円の減少、財務活動のキャッシュ・フローによる0.8百万円の減少を加えまして、前事業年度末に比べ459百万円減少し、当事業年度末の残高は854百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、156百万円（同26.1%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加416百万円によるものであります。

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、302百万円（同9.0%減）となりました。これは主に、札幌店および宇都宮店の新規出店ならびに既存池袋店の購入に係る有形固定資産の取得258百万円によるものであります。

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、0.8百万円（前会計年度は1,769百万円の収入）となりました。これは主に、長短期借入れの返済による支出と長短期借入れによる収入が、ほぼ均衡したことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第19期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
出版物(千円)	48,786	5.2
その他(テレホンカード、下敷) (千円)	780	83.6
合計(千円)	49,566	11.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第19期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	696,056	4.2
TOY(千円)	779,211	11.7
同人誌(千円)	723,996	7.8
その他(千円)	865,030	21.4
合計(千円)	3,064,295	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第19期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	1,407,633	12.4
TOY(千円)	1,186,060	8.8
同人誌(千円)	1,487,963	9.9
出版物(千円)	13,260	15.1
その他(千円)	1,359,964	20.7
合計(千円)	5,454,882	12.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社が主力取り扱いとしている、まんが、アニメーション関連商品の市場におきまして一層のシェア拡大を目指すにあたり、以下の対処が必要不可欠と考えております。

#### POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けてPOSシステムの拡充を図ってまいります。

当社はまんが、アニメーション関連に限らず、あらゆるジャンルに目を向け常に新たな商品を開拓しており、これらの商品に対しては過去から現在に至るまで全ての変遷をデータベース化すべく取り組んでおります。その結果、当社の商品データベースは常に増加を続けており、これらのデータの充実と併せて仕入、販売動向分析を精緻に行える新たなプログラムを積極的に導入、推進することによってあらゆる商品に対する適切な価値を追求、さらには商品の仕入、保管管理、販売の効率化を目指しております。

#### 人材について

優秀な人材の確保は、市場シェア拡大を目指すうえで他社との差別化を図る必須条件となります。当社は人事制度の見直しを積極的に推進し、お客様のニーズを敏感に捉えられる人材の育成に重点をおきまして、従業員の商品知識、情報収集力、販売力の向上に努めており、お客様のみならず従業員各々の満足度を最大に引き出すための人事改革に取り組んでまいります。

#### お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の原点を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求めている商品、サービスその他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営をすすめてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいたの業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」当社の原点に立ち返った店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態および経営成績に特に重大な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに係る商品とTOY、同人誌のほか、あらゆるカルチャーに関わる中古品を取扱商品の対象としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定品、絶版物などは希少性も著しく高く、当社はこのような商品を当社の出版物であるカタログ誌に取扱価格を明示することによって価格の統一性と透明性を高めておりますが、対するコレクターの数と欲求程度によっては仕入ならびに販売の両面において統制のおよばない高騰を招く可能性があります。

また当初より希少性の高い初版、限定品などに限らず、過去における発売当初は量産商品であっても非常に安価で一般的であったために、社会全体における損耗率が高く、その多くが失われたことから現代においていわゆるデッドストックに高額評価が与えられるなどの経緯を経た商品を、当社は積極的に取り扱い大きな利益を追求できた反面、これらは何れもオリジナルの現存品は限られ、流通量は有限である商品であるために当社の仕入、販売両面における価格統制力、あるいは流通コントロールに不備きたす場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 仕入について

当社は、取扱商品の特殊性を考慮して、常に商品の人気程度、流通量の増減、当社および他社での仕入ならびに販売価格の設定に注目し、あらゆる情報を基に仕入、販売価格の見直しを図っております。

当社が主に取り扱う、まんがに関連した中古商品の仕入および販売価格は、作品を取り巻く社会情勢において原作のアニメーション化、実写化、劇場作品化さらには旧、新作を問わないTV放映などからその人気、需要は大きく変動し、映像化もしくは論評掲載等あれば一般顧客の購買意欲は向上くとともに販売価格は上昇、当社の買取価格もまた高騰いたしますが、その環境の終息と同時に一般顧客による売却意識もまた強く働くため、当社におきましては仕入の量的統制に向け、適切な仕入価格統制を速やかに実践する必要があります。

当社の仕入価格は、まんがおよび関連商品に豊富な知識を有する仕入担当者を中心に日々、見直しを図ることで統制いたしておりますが、これら担当者の不足あるいは最新の知識習得に困難となる場合などあれば適正な仕入価格の設定に不測を生じ、当社にとりましては売上高確保に必要な不可欠である適切な仕入活動の停滞を招くとなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少である原画、原稿をはじめとした特殊性の高い商品に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高い現状にあり、当社といたしましては同取締役へ過度の依存することなき業務体制の確立を目指しておりますが、現時点において同取締役の離職、不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 在庫管理のデータベースについて

当社では、取扱商品の拡大に対して仕入および販売を統制し、また希少性の高い商品においては永続する記録を残し当該商品もしくは類似の商品仕入ならびに販売に際しても前例をもって対処を可能とするツールとして、POSシステムを稼働しており、常に商品データベースの追加登録を続けております。

当社が有する膨大な数量の商品については、新入荷あるいは新規の種類の取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステムの強化活用に向けた新たなプログラム開発が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続的稼働は、在庫管理の徹底と販売推進において必要不可欠であり、従いまして在庫管理の基礎である個別商品データベースの追加登録、管理分析プログラムの間断なき新規開発、投入稼働が進捗しない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 出店について

当社は現在、東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋および愛知県名古屋、大阪府うめだ、なんば、福岡県福岡、新宮、北海道札幌、栃木県宇都宮の11箇所店舗を展開しておりますが、POSシステムの安定稼働によって全店共通の仕入ならびに販売価格の統制が図られており、今後も大都市圏を中心に各都道府県の中心地への大型出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたるため、その数量とサイズによって店舗の規模は大型化し、また購入者層の最大化を見込んだ際には大都市圏のターミナル駅近辺等への出店を第一に希望することから、このような当社要望に沿った物件の確保ができない場合、出店計画の変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 借入金への依存度について

当社は出店に際して、多種多様の取扱商品に対応するため、やはり多岐の什器備品その他の設備を必要といたします。

当社は、これらの新規出店に要する設備投資に向けた資金調達を目的として平成17年3月に三井住友銀行をアレンジャーとする1,500百万円のコミットメント型シンジケートローンを組成し、その一部を実行することによって、金融機関からの借入金残高は当事業年度末において2,776百万円を計上しております。

当社はこの借入金の返済原資として既存店舗運営および新規店舗の早期営業安定軌道化を図ることによる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の営業状況が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度により影響を受ける可能性があります。

(7) 当社出版物等の委託販売制度について

当社編集部その他の出版物等は、業界慣行に従い、当社が取次に配本等行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを条件とする委託販売制度を採用しております。

この新刊等精算の方式により当社は、編集部その他からの出版物等の納品後、約定期間経過後に返品を受け入れる場合があることから、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえ会計上では製品評価損失を計上、さらに返品在庫が明らかに過大と判断される状況にあつては廃棄処分とするため、委託販売制度に従い大量返品の受け入れ、在庫処分の必要ある場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 古物営業法に関する規制について

当社の商品は一般の個人顧客からの買取が仕入れのほとんど全てであります。

仕入に際しまして当社は、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を實踐しておりますが、今後の古物営業法改正等によって新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品の減少などから、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の下落等によりまして、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 新株予約権等の状況について

当社は、取締役および従業員に以下のとおりの新株引受権もしくは新株予約権の付与ならびに付与予定あるいは付与の決議をしております。

1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づき平成11年3月31日開催の第12回定時株主総会で決議され、ストックオプションとして付与された新株引受権

目的たる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	193株
行使価額	1株当たり 495,000円
行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年12月31日

2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づき平成12年3月30日開催の第13回定時株主総会で決議され、ストックオプションとして付与された新株引受権

目的たる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	39株
行使価額	1株当たり 500,000円
行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年12月31日

上記1.および2.につきまして、これらの新株引受権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産におきまして前事業年度末の5,532百万円から121百万円増加し5,653百万円となりました。これは主に新規出店ならびに既存店の取得による有形固定資産の増加と、これら出店等に伴うたな卸資産の増加によるものであります。

また、負債におきましては前事業年度末の3,230百万円から69百万円増加し3,300百万円となりました。これは主に当期および今後の新規出店等に向けた資金を長期借入金によって調達したことによるものであります。

なお、当社における財政状態及び経営成績の分析は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であり、この財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の財務諸表作成にあたりましては経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としており、経営者はこれらの見積りについて主に過去の実績ならびに現状を勘案、合理的に判断しておりますが、実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 財務諸表等」における重要な会計方針および注記事項をご参照ください。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、新規出店ならびに既存店取得と、これらに伴うたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、対しまして今後の出店も考慮いたしましての長期借入金による収入に影響を受けております。

なお、新規出店ならびに既存店増床に伴う有形固定資産の取得状況につきましては「第3 設備の状況 1. 設備投資等の概要 2. 主要な設備の状況」をご参照ください。また、当事業年度の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (4) 経営戦略と見通し

当社はまんが、アニメーションに関する商品、その他コレクターアイテム、エンターテインメント、カルチャーに関するもの全てを仕入、販売対象商品としており、常に新たな商品の開拓と市場の創造に取り組んでおります。

当社が取り扱います商品において主たる仕入、販売先は一般顧客であり、その多様なニーズと信頼を得ることを最重要課題ととらえて、以下の取り組みの実践により今後さらなる収益基盤の強化を図ってまいります。

#### 商品の多角化と専門化

当社は従来より取り扱っております主力のまんが、アニメーション関連商品に限らず、あらゆるコレクターアイテム、エンターテインメント、カルチャーに関するものに全て目を向け、常に新たな商品とその市場を開拓し、独自の価値創造を行ってまいります。

当社の従来からの主要な取扱商品部門である、まんが、TOY、同人誌等におきましては、お客様のご要望に対する満足度、信頼度は高く、この分野での当社の知識、情報収集力、価格形成力とこれらを統合して得られた当社の販売力は、業界トップであると自負いたしております。今後も、常にお客様の欲求に応じてその専門性を高め、新たな刺激を与え続けてまいります。

さらに、アカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品およびそれらの市場を発掘し、当社のこれまでに培ったノウハウを生かして積極的に取り扱うことによって新たな市場を確立してまいります。

#### 店舗展開

当社は一般顧客からの仕入および一般顧客への販売を主としておりますことから、仕入、販売先の一層の強化に向け、大都市圏をはじめ精力的に出店を推進し、事業拡大を目指してまいります。

当社が仕入、販売の対象としております商品にはまだ一般に価値認識が無いものも多く、各家庭において死蔵されております場合があるため、当社の出店によりましてこれらの商品に対し着目する機会を促し、新たな商品仕入の機会を広げて同時に当社の取扱商品への興味から、購買意欲にも結びつける店舗展開を図ってまいります。

## 通信販売

当社が取り扱います商品は、全て世界に発信し得る商品であるとの認識から、さらなる販売拡大に向けまして店舗展開に加えweb通信販売を強化してまいります。

当社のweb上での通信販売は、海外からの受注も含めまして、売上高は順調に推移しております。海外コレクターからの需要は、まんが、アニメーション関連商品を中心に着実に伸びており、その地域もアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリアから中近東に至るまでインターネットを通じて全世界からの意見、注文を頂いております。日本のまんが、アニメーションに対する評価の向上が持続する現在、これらに関する商品において世界規模の市場拡大は一層顕著であり、このような状況に対しまして当社はこれまでの通販システム運用において蓄積されたノウハウ、お客様からの要望に基づいて、多言語対応化をすすめるなど当社独自の通販システムをより積極的に活用し、全世界に向けた販売体制の整備、強化を目指しております。

## オークション開催

通信販売に加えまして、当社web上で年間4回開催いたしました大オークション大会は好評を博し、海外からの参加者も含めまして、今後さらに需要拡大が見込まれます新たな領域と認識いたしております。

当社は、選りすぐりの商品による年間4回の大オークション大会開催を定着化いたしましたとともに、平行して通年で行う毎日オークションによりまして、オークション形式での商品購入の楽しさと併せて商品に対する満足度向上も追及してまいります。世界規模でのオークション参加に対応すべく、当社は独自のオークションシステムを一層進化させ、全世界に向けたweb上における通販、オークション販売体制の整備、強化を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、長期的に単独店舗といたしましての成長が期待できる環境にある政令指定都市および中堅の商業中心都市部への出店を積極的に進めてまいります。

当会計年度は、新規出店といたしまして平成17年3月に札幌市中央区で札幌店を、また平成17年4月には北関東の中堅都市である栃木県宇都宮市で宇都宮店を相次いで開店いたしましたほか、平成17年8月には中野店におきまして増床を行い、さらに平成17年9月に既存の池袋店を取得いたしました結果、当事業年度の設備投資額は258百万円となりました。



## 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
中野店 (東京都中野区)	統括業務施設 店舗設備	288,285	231	339,202 (148.22)	38,974	666,693	92(56)
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗設備	37,895		( )	5,992	43,887	20(14)
流通センター (東京都世田谷区)	物流倉庫	11,064		( )	2,861	13,925	14( 8)
秋葉原店 (東京都千代田区)	店舗設備	352		( )	3,574	3,927	7( 5)
池袋店 (東京都豊島区)	店舗設備	96,650		71,815 (61.97)	567	169,033	3( 7)
うめだ店 (大阪府大阪市北区)	店舗設備	66,807	96	( )	15,451	82,355	16(44)
福岡店 (福岡県福岡市)	店舗設備	39,365		( )	6,074	45,440	14(23)
名古屋店 (愛知県名古屋市)	店舗設備	175,411		133,670 (113.95)	10,128	319,210	22(13)
なんば店 (大阪府大阪市浪速区)	店舗設備	9,142		( )	7,215	16,358	11(26)
新宮店 (福岡県糟屋郡新宮町)	店舗設備	19,503		( )	980	20,483	6( 4)
札幌店 (北海道札幌市)	店舗設備	12,731		( )	1,154	13,886	14( 8)
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	2,009		( )	3,248	5,258	7( 6)
佐原倉庫 (千葉県佐原市)	物流倉庫	72,892		32,797 (9,580)	879	106,569	3( -)
新原倉庫 (福岡県古賀市)	物流倉庫	1,013		( )		1,013	- ( -)

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. その他の内訳は器具備品 97,102千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に外数で記載しております。

4. 建物の一部を賃借しており、賃借料は中野店 91,568千円、渋谷店 61,165千円、うめだ店 66,960千円、福岡店 58,182千円、流通センター 33,142千円、名古屋店 8,810千円、なんば店 34,560千円、秋葉原 18,626千円、新宮店 9,648千円、池袋店 13,500千円、札幌店 22,807千円、宇都宮店 12,210千円、新原倉庫 4,914千円であります。

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
POSシステム	5	11,559	32,750
名古屋店舗内装設備	5	9,768	-
POSシステム	5	8,841	20,630
オンラインシステムソフト	5	7,656	16,588
新宮店・新原倉庫什器備品	5	7,622	26,678
なんば店舗什器備品	5	5,604	12,142

### 3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,460
計	11,460

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,885	3,885	東京証券取引所 マザーズ市場	-
計	3,885	3,885	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成17年12月1日以降提出日までの新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(注) 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

平成11年3月31日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193	193
新株予約権の行使時の払込金額(円)	495,000	495,000
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成17年12月31日	自平成14年7月1日 至平成17年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 495,000 資本組入額 未定	発行価額 495,000 資本組入額 未定
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことができない。	譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことができない。

平成12年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39	39
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500,000	500,000
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成17年12月31日	自平成14年7月1日 至平成17年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 500,000 資本組入額 未定	発行価額 500,000 資本組入額 未定
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことができない。	譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことができない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年7月26日 (注)1.	1,000	3,865	425,000	799,500	737,500	1,079,350
平成12年8月29日 (注)2.	20	3,885	4,500	804,000	4,590	1,083,940

(注)1. 一般募集

発行価格 1,250,000円

資本組入額 425,000円

2. 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 450,000円

資本組入額 225,000円

## (4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	8	20	1	-	1,134	1,164	-
所有株式数 (株)	-	133	227	31	35	-	3,459	3,885	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.42	5.84	0.8	0.9	-	89.04	100	-

(注) 「その他の法人」の中に証券保管振替機構名義の株式はありません。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古川 益蔵	東京都三鷹市井の頭5-17-39-303	1,232	31.71
古川 清美	東京都三鷹市井の頭5-17-39-303	160	4.12
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	133	3.43
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	82	2.11
古川 三十一	東京都中野区中野5-24-16	80	2.06
石倉 亜紀	栃木県那須郡小川町小川2540-1	51	1.31
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野5-52-15	45	1.16
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	42	1.08
マネックスビーンズ証券株式 会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	40	1.03
リーマンブラザーズアジアキ ャピタルカンパニー	東京都港区六本木6-10-1	35	0.9
田中 宏明	東京都国立市中2-22-55	30	0.77
西田 貴美	大阪府吹田市山田南38-20-603	30	0.77
計	-	1,960	50.45

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,885	3,885	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	3,885	-	-
総株主の議決権	-	3,885	-

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与方法により、平成11年3月31日開催の第12回定時株主総会並びに平成12年3月30日開催の第13回定時株主総会終結時に各々在任又は在勤する取締役の一部及び従業員の一部に対し付与することを平成11年3月31日並びに平成12年3月30日開催の定時株主総会において各々決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成11年3月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 従業員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	193
新株予約権の行使時の払込金額(円)	495,000
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年12月31日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことができない。

決議年月日	平成12年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	39
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500,000
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年12月31日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことができない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、当事業年度は前事業年度に続き、利益配当金として1株につき普通配当2,000円00銭といたしました。

また、内部留保につきましては税務体質強化と収益性の向上に向け、当社において最も効果的な投資活動を適切に判断、推進し、一層の事業拡大を図りますとともに安定した経営基盤確保に努めてまいります。

今後も企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	800,000	288,000	210,000	290,000	1,090,000	1,950,000
最低(円)	202,000	153,000	126,000	133,000	200,000	361,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

2. 当社の株式は、平成12年7月26日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されており、それ以前については、株価については該当がありません。

3. 第16期は、決算期変更により平成14年1月1日から平成14年9月30日までの9ヶ月間となっております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,950,000	1,280,000	1,060,000	937,000	992,000	1,260,000
最低(円)	545,000	850,000	887,000	803,000	655,000	830,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		古川 益蔵	昭和25年10月21日生	昭和45年7月 水木プロダクションアシスタント 昭和55年5月 まんだらけ創業 昭和62年2月 当社設立 取締役 平成2年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成9年4月 Mandarake USA Inc. 代表取締役(現任)	1,232
専務取締役	管理統括副統括	西田 貴美	昭和40年3月30日生	昭和58年4月 藤沢薬品工業株式会社 入社 平成7年8月 当社入社 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 当社専務取締役(現任) 大阪店 店長 平成14年4月 当社管理統括 副統括(現任)	30
取締役	経理部長	川代 浩志	昭和36年6月25日生	昭和59年4月 株式会社千葉興業銀行入社 平成元年6月 水上税務会計事務所 入社 平成12年11月 当社入社 平成13年7月 当社経理部長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任)	2
取締役	中野店長	辻中 雄二郎	昭和46年8月5日生	平成10年7月 当社入社 平成13年3月 当社中野店長(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	人事部長	岩田 幸一	昭和47年10月2日生	平成7年9月 当社入社 平成14年3月 当社人事部長(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		村井 直志	昭和41年5月5日生	平成4年9月 センチュリー監査法人(現 新日本監査法人) 入所 平成13年12月 会計事務所開業 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		中本 優司	昭和28年7月1日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所(現 中央青山監査法人) 入所 平成3年7月 公認会計士事務所開業 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		中村 尋人	昭和38年5月19日生	平成5年7月 公認会計士・税理士山田淳一郎会計事務所(現 税理士法人山田&パートナーズ) 入所 平成11年11月 会計事務所開業 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,264

(注) 1. 監査役村井直志、監査役中本優司、監査役中村尋人は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 平成17年12月22日開催の定時株主総会で、公認会計士増田昌徳を補欠監査役に選任しました。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を目指すにおいて、企業倫理が重要な経営課題であると認識し、経営の効率性向上を図りながら、同時に企業の健全性および透明性を確保し、社会全体から信頼される会社の実現を目標としております。

その実現のために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施することが、当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

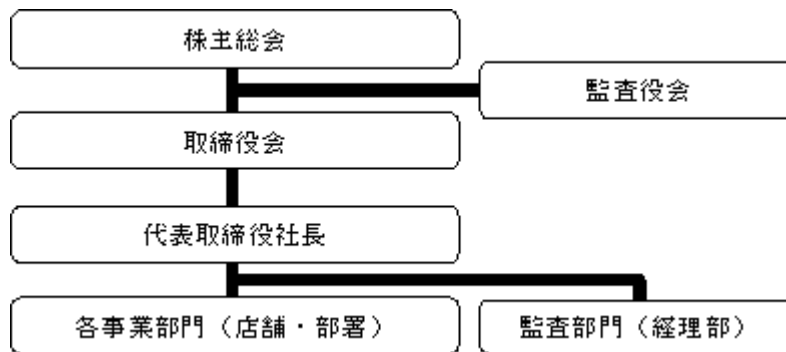
当社は、監査役会制度を採用しております。

当社の監査役は現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、その全てが就任前に当社の役員または使用人になったことのない外部からの招聘であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、社外監査役およびその近親者と当社との間に人的関係、資本的關係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

また当社の取締役会は、当社の経営戦略、事業計画の執行に関わる最高意思決定機関として取締役5名で構成されております。なお、当社に社外取締役はおりません。

さらに社内監査部門として経理部が各事業部門に対し、内部業務監査を実施しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、報酬委員会、指名委員会および監査委員会は設置いたしておりません。しかしながら当社では、内部監査部門を経理部が兼任し、社長直轄のもとで全店部署における業務活動の全般に対し、その方針、計画、手続きの妥当性を検証、さらに業務実施の有効性を考慮しながら法の遵守状況についても内部監査を行っております。

また、必要に応じて顧問弁護士あるいは監査法人に助言を求めております。なお、顧問弁護士、監査法人ともに人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社では、取締役経理部長を内部管理責任者として監査役会の協力のもと、適宜に監査部門を兼任する経理部により内部監査を実施いたしております。

原則として月1回以上開催しております取締役会には監査役も毎回出席し、重要事項の決議において取締役の業務の執行状況を監視しております。その他、必要に応じて臨時取締役会を適宜に開催しておりますが、監査役の積極的な参加を得て、常にコーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営環境の変化にも機動的に対応できる経営体制の確立を図っております。

さらに全社的経営会議として適宜、全店長、全部署長以上による全部店長会議を開催しており、ここでも監査役の常時出席を得て、組織経営に関わる様々な問題について認識の共有化を図っております。

また、緊急度の高い諸問題につきましてはインターネットを通じましたストリーミング映像を介して、全店部署に向け情報を配信しており、これらの徹底によって企業倫理の理念を社内に定着させる全社的な活動を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人は優成監査法人および公認会計士堀口裕之氏であり、会計監査人とは定期的に報告会を実施しております。なお、業務を執行している公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 須永真樹 優成監査法人

公認会計士 堀口裕之 公認会計士堀口裕之事務所

継続監査年数につきましては2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

監査補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他3名であります。

監査意見に係わる審査は、優成監査法人において行われております。

#### (3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度において、取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役5名に対し合計71,142千円、監査役4名に対し合計5,884千円であります。なお取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

当社の優成監査法人および公認会計士堀口裕之氏への公認会計士法第2条第1項に基づく報酬は、合計10,000千円であります。なお当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額とは区分しておらず、実質的にも区分はできません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び第19期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表について、優成監査法人及び公認会計士堀口裕之氏より監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の子会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,314,410		865,834	
2. 売掛金		69,799		66,407	
3. 商品		2,015,604		2,449,007	
4. 製品		126,859		110,429	
5. 仕掛品		679		81	
6. 貯蔵品		22,763		22,813	
7. 前払費用		57,471		65,785	
8. 繰延税金資産		56,547		58,817	
9. 繰延ヘッジ損失		5,450		2,509	
10. 未収入金		52,184		37,533	
11. その他		8,263		6,612	
貸倒引当金		8,072		16,072	
流動資産合計		3,721,962	67.3	3,669,759	64.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,323,312		1,484,506		
減価償却累計額		595,076	728,236	671,495	813,010	
(2)構築物		27,576		28,952		
減価償却累計額		5,306	22,270	8,836	20,116	
(3)車両運搬具		6,552		6,552		
減価償却累計額		6,224	327	6,224	327	
(4)器具備品		501,099		511,144		
減価償却累計額		385,235	115,863	414,041	97,102	
(5)土地	1		497,096		577,486	
(6)建設仮勘定			5,145		-	
有形固定資産合計			1,368,940	24.7	1,508,043	26.7
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			7,388		6,196	
(2)電話加入権			2,788		2,788	
無形固定資産合計			10,177	0.2	8,985	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			2,052		43,626	
(2)出資金			650		1,250	
(3)関係会社出資金			1,000		-	
(4)関係会社長期貸付金			9,989		9,989	
(5)長期前払費用			15,288		12,349	
(6)定期預金			100,000		100,000	
(7)繰延税金資産			22,157		27,898	
(8)差入保証金			290,210		281,758	
貸倒引当金			9,989		9,989	
投資その他の資産合計			431,358	7.8	466,883	8.2
固定資産合計			1,810,475	32.7	1,983,912	35.1
資産合計			5,532,438	100.0	5,653,672	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		41,038		36,982	
2. 短期借入金		173,100		280,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	973,821		692,826	
4. 未払金		69,906		55,770	
5. 未払費用		34,189		40,851	
6. 未払法人税等		7,649		74,740	
7. 未払事業所税		9,218		9,523	
8. 未払消費税等		2,730		19,476	
9. 未払配当金		661		862	
10. 前受金		2,521		2,898	
11. 預り金		11,077		12,994	
12. 賞与引当金		18,799		22,019	
13. 金利スワップ		5,450		2,509	
流動負債合計		1,350,165	24.4	1,251,455	22.2
固定負債					
1. 社債		50,000		142,500	
2. 長期借入金	1	1,715,436		1,803,910	
3. 退職給付引当金		42,343		57,228	
4. 長期未払金		72,596		44,940	
固定負債合計		1,880,376	34.0	2,048,578	36.2
負債合計		3,230,541	58.4	3,300,033	58.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)			当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		804,000	14.5		804,000	14.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,083,940			1,083,940		
資本剰余金合計			1,083,940	19.6		1,083,940	19.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,000			3,000		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	3	772			586		
(2) 別途積立金		318,000			318,000		
3. 当期末処分利益		91,144			142,564		
利益剰余金合計			412,917	7.5		464,151	8.2
その他有価証券評価差額 金			1,038	0.0		1,547	0.0
資本合計			2,301,896	41.6		2,353,638	41.6
負債・資本合計			5,532,438	100.0		5,653,672	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		4,816,959			5,439,622		
2. 製品売上高		21,078	4,838,037	100.0	15,260	5,454,882	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,589,707			2,015,604		
2. 期首製品たな卸高		147,193			126,859		
3. 当期商品仕入高		2,749,659			3,064,295		
4. 当期製品製造原価		54,887			48,039		
合計		4,541,446			5,254,798		
5. 他勘定振替高	1	49,697			53,304		
6. 期末商品たな卸高		2,015,604			2,449,007		
7. 期末製品たな卸高		126,859	2,349,285	48.6	110,429	2,642,057	48.4
売上総利益			2,488,752	51.4		2,812,825	51.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		79,914			77,026		
2. 給与・賞与		614,533			728,577		
3. 雑給		306,151			297,699		
4. 賞与引当金繰入額		18,578			21,478		
5. 退職給付費用		11,561			17,043		
6. 法定福利費		81,046			96,524		
7. 福利厚生費		8,395			7,730		
8. 賃借料		389,302			435,935		
9. 租税公課		28,446			36,163		
10. 減価償却費		117,212			116,374		
11. 消耗品費		35,938			40,468		
12. その他		550,156	2,241,238	46.3	615,552	2,490,574	45.7
営業利益			247,514	5.1		322,250	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		14			1,042		
2. 受取配当金		52			6		
3. 為替差益		-			58		
4. 手数料収入		4,719			4,929		
5. 盗難に伴う賠償金収入		24,819			5,802		
6. 広告料収入		30			-		
7. 雑収入		6,242	35,878	0.7	8,748	20,588	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		52,698			82,676		
2. 社債利息		-			97		
3. 為替差損		380			-		
4. 社債発行費		3,450			1,900		
5. 融資等手数料		65,935			82,521		
6. 製品評価損		33,039			17,557		
7. 製品廃棄損		-			25,619		
8. 商品評価損		-			1,879		
9. 雑損失		3,785	159,289	3.2	2,475	214,726	3.9
経常利益			124,102	2.6		128,112	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		315	315	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	20,654			3,814		
2. 子会社整理損失		2,144			562		
3. 退職慰労金		-			3,133		
4. 出資金評価損		-	22,799	0.5	1,000	8,510	0.2
税引前当期純利益			101,618	2.1		119,602	2.2
法人税、住民税及び事業税		16,273			69,672		
法人税等調整額		38,666	54,939	1.1	9,073	60,599	1.1
当期純利益			46,679	1.0		59,003	1.1
前期繰越利益			44,465			83,561	
当期末処分利益			91,144			142,564	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	10,725	19.5	13,008	27.4
経費	3	44,172	80.5	34,433	72.6
当期総製造費用		54,898	100.0	47,441	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,534		679	
計		56,432		48,120	
他勘定振替高	4	865		-	
期末仕掛品たな卸高		679		81	
当期製品製造原価		54,887		48,039	

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 9,187千円 賞与引当金繰入額 220千円 退職給付費用 352千円	2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 10,649千円 賞与引当金繰入額 541千円 退職給付費用 435千円
3. 経費の主な内訳 外注費 37,910千円 原稿料 4,007千円 リース料 375千円 減価償却費 150千円	3. 経費の主な内訳 外注費 29,260千円 原稿料 2,755千円 リース料 424千円 減価償却費 226千円
4. 他勘定振替高の内訳 仕掛品評価損失 865千円	4.

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		101,618	119,602
減価償却費		117,362	116,601
退職給付引当金の増加額		5,987	14,884
賞与引当金の増加額		3,443	3,220
貸倒引当金の増減額		99,570	8,000
受取利息及び受取配当金		67	1,048
為替差益		-	75
支払利息		52,698	82,676
有形固定資産除却損		20,654	2,766
売上債権の減少額		15,038	3,392
たな卸資産の増加額		408,371	416,424
仕入債務の増減額		22,896	4,056
その他の流動資産増減額		41,501	7,751
その他の固定資産減少額		55,262	5,959
その他の流動負債増減額		2,819	8,046
その他の固定負債増減額		25,641	27,656
未払消費税等の増減額		18,597	16,746
小計		144,684	75,708
利息及び配当金の受取額		67	1,045
利息の支払額		46,612	79,303
法人税等の支払額		20,572	2,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,802	156,548

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	11,000
定期預金の払戻による収入		4,500	-
有形固定資産の取得による支出		207,774	258,163
無形固定資産の取得による支出		3,555	1,500
投資有価証券の売却による収入		3,800	-
投資有価証券の取得による支出		-	40,000
その他の投資の取得による支出		29,027	23,981
その他の収入		-	32,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		332,057	302,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		815,000	280,000
短期借入金の返済による支出		731,900	173,100
長期借入れによる収入		2,350,000	1,145,000
長期借入金の返済による支出		713,926	1,337,521
社債の発行による収入		50,000	100,000
社債の償還による支出		-	7,500
配当金の支払額		-	7,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,769,174	891
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	75
現金及び現金同等物の増減額		1,225,314	459,575
現金及び現金同等物の期首残高		89,096	1,314,410
現金及び現金同等物の期末残高		1,314,410	854,834

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			91,144		142,564
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額			186		130
合計			91,331		142,695
利益処分額					
1. 配当金		7,770	7,770	7,770	7,770
次期繰越利益			83,561		134,925

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 高額品...個別法による原価法 その他の商品...売価還元法による原価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～39年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建資産の資産及び負債への本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">373,013</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">477,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,058</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,572</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">363,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,253</td> </tr> </table>		(千円)	建物	373,013	土地	477,045	計	850,058	1年以内返済予定長期借入金	345,572	長期借入金	363,681	計	709,253	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">342,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">477,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,559</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,596</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,626</td> </tr> </table>		(千円)	建物	342,513	土地	477,045	計	819,559	1年以内返済予定長期借入金	233,596	長期借入金	57,030	計	290,626
	(千円)																												
建物	373,013																												
土地	477,045																												
計	850,058																												
1年以内返済予定長期借入金	345,572																												
長期借入金	363,681																												
計	709,253																												
	(千円)																												
建物	342,513																												
土地	477,045																												
計	819,559																												
1年以内返済予定長期借入金	233,596																												
長期借入金	57,030																												
計	290,626																												
<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,460株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,885株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	11,460株	発行済株式総数	普通株式	3,885株	<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,460株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,885株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	11,460株	発行済株式総数	普通株式	3,885株																
授権株式数	普通株式	11,460株																											
発行済株式総数	普通株式	3,885株																											
授権株式数	普通株式	11,460株																											
発行済株式総数	普通株式	3,885株																											
<p>3. 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>	<p>3. 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>																												
<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table>		(千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000	貸出実行残高	0	差引額	600,000	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">645,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455,000</td> </tr> </table>		(千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000	貸出実行残高	645,000	差引額	1,455,000												
	(千円)																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000																												
貸出実行残高	0																												
差引額	600,000																												
	(千円)																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000																												
貸出実行残高	645,000																												
差引額	1,455,000																												
<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,038千円であります。</p>	<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,547千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
<p>1. 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等であります。</p>	同左						
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,494</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,160</td> </tr> </table>	建物	15,494	器具備品	5,160	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,814</td> </tr> </table>	建物	3,814
建物	15,494						
器具備品	5,160						
建物	3,814						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,314,410 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>1,314,410</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 865,834 預入期間が3か月を超える定期預金 11,000 現金及び現金同等物 <u>854,834</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,133</td> <td style="text-align: right;">513</td> <td style="text-align: right;">4,619</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">430,873</td> <td style="text-align: right;">176,571</td> <td style="text-align: right;">254,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,238</td> <td style="text-align: right;">13,395</td> <td style="text-align: right;">28,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">478,244</td> <td style="text-align: right;">190,480</td> <td style="text-align: right;">287,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,133	513	4,619	器具備品	430,873	176,571	254,301	無形固定資産	42,238	13,395	28,842	合計	478,244	190,480	287,764	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">441,790</td> <td style="text-align: right;">161,119</td> <td style="text-align: right;">280,670</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,013</td> <td style="text-align: right;">22,965</td> <td style="text-align: right;">40,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">504,803</td> <td style="text-align: right;">184,085</td> <td style="text-align: right;">320,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	-	-	-	器具備品	441,790	161,119	280,670	無形固定資産	63,013	22,965	40,048	合計	504,803	184,085	320,718
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	5,133	513	4,619																																						
器具備品	430,873	176,571	254,301																																						
無形固定資産	42,238	13,395	28,842																																						
合計	478,244	190,480	287,764																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	-	-	-																																						
器具備品	441,790	161,119	280,670																																						
無形固定資産	63,013	22,965	40,048																																						
合計	504,803	184,085	320,718																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">88,510</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,506</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	88,510	1年超	207,995	合計	296,506	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102,230</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326,824</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	102,230	1年超	224,593	合計	326,824																								
	(千円)																																								
1年内	88,510																																								
1年超	207,995																																								
合計	296,506																																								
	(千円)																																								
1年内	102,230																																								
1年超	224,593																																								
合計	326,824																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,899</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,106</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	88,422	減価償却費相当額	79,899	支払利息相当額	9,106	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,836</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,168</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,432</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	109,836	減価償却費相当額	102,168	支払利息相当額	7,432																								
	(千円)																																								
支払リース料	88,422																																								
減価償却費相当額	79,899																																								
支払利息相当額	9,106																																								
	(千円)																																								
支払リース料	109,836																																								
減価償却費相当額	102,168																																								
支払利息相当額	7,432																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	-	1年超	-	合計	-	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,496</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	2,302	1年超	5,193	合計	7,496																								
	(千円)																																								
1年内	-																																								
1年超	-																																								
合計	-																																								
	(千円)																																								
1年内	2,302																																								
1年超	5,193																																								
合計	7,496																																								

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成16年9月30日)			当事業年度(平成17年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-	1,013	3,622	2,608
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	1,013	3,622	2,608
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,052	2,052	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		2,052	2,052	-	1,013	3,622	2,608

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)			当事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,115	315	-	-	-	-

## 3. 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度(平成16年9月30日)	当事業年度(平成17年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	-	40,003

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,343</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>42,343</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,913</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>11,913</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	42,343	退職給付引当金	<u>42,343</u>		(千円)	勤務費用	11,913	退職給付費用	<u>11,913</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,228</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>57,228</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,478</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>17,478</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	57,228	退職給付引当金	<u>57,228</u>		(千円)	勤務費用	17,478	退職給付費用	<u>17,478</u>
	(千円)																								
退職給付債務	42,343																								
退職給付引当金	<u>42,343</u>																								
	(千円)																								
勤務費用	11,913																								
退職給付費用	<u>11,913</u>																								
	(千円)																								
退職給付債務	57,228																								
退職給付引当金	<u>57,228</u>																								
	(千円)																								
勤務費用	17,478																								
退職給付費用	<u>17,478</u>																								

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
( 単位 : 千円 )	( 単位 : 千円 )
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
未払費用	未払費用
製品評価損	製品評価損
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
商品評価損	商品評価損
出資金評価損	出資金評価損
小計	小計
繰延税金負債 ( 流動 )	繰延税金負債 ( 流動 )
差引	差引
繰延税金資産 ( 固定 )	繰延税金資産 ( 固定 )
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
その他	その他
小計	小計
繰延税金負債 ( 固定 )	繰延税金負債 ( 固定 )
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
差引	差引
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
( 単位 : % )	( 単位 : % )
法定実効税率	法定実効税率
( 調整 )	( 調整 )
住民税均等割等	住民税均等割等
税率変更による影響	税率変更による影響
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	古川益蔵			当社代表取締役	(被所有) 直接 31.71			不動産の賃借	500		

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料につきましては、近隣の実勢価額に基づいて決定しております。

当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	592,508.71円	1株当たり純資産額	605,827.08円
1株当たり当期純利益	12,015.19円	1株当たり当期純利益	15,187.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14,921.62円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	46,679	59,003
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,679	59,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,885	3,885
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	( - )	69
普通株式増加数(株)	-	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の数425株)	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	12,362
		小計	12,362
計		12,362	3,622

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワMMF	40,003,809
		小計	40,003,809
計		40,003,809	40,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,323,312	166,353	5,160	1,484,506	671,495	78,812	813,010
構築物	27,576	1,375	-	28,952	8,836	3,529	20,116
車両運搬具	6,552	-	-	6,552	6,224	-	327
器具備品	501,099	10,045	-	511,144	414,041	28,806	97,102
土地	497,096	80,389	-	577,486	-	-	577,486
建設仮勘定	5,145	8,925	14,070	-	-	-	-
有形固定資産計	2,360,782	267,088	19,230	2,608,641	1,100,597	111,148	1,508,043
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,788	-	-	2,788
ソフトウェア	-	-	-	13,458	7,262	2,691	6,196
無形固定資産計	-	-	-	16,247	7,262	2,691	8,985
長期前払費用	20,081	5,036	-	25,117	12,767	7,974	12,349
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	池袋店	87,565	中野店	48,903
器具備品	増加額	中野店	4,893	佐原倉庫	3,712
土地	増加額	池袋店	71,815	中野店	8,573

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 16.6.30	50,000 (7,500)	42,500 (7,500)	0.19	なし	平成年月日 23.6.30
第2回無担保社債	17.5.20	- (-)	100,000 (-)	0.87	なし	22.5.20
合計	-	50,000 (7,500)	142,500 (7,500)	-	-	-

(注) 1. ( ) 書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,500	7,500	7,500	7,500	7,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	173,100	280,000	1.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	973,821	692,826	1.97	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,715,436	1,803,910	2.1	平成17年~22年
その他の有利子負債 長期未払金	100,252	72,596	3.5	平成17年~21年
計	2,962,609	2,849,332		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	610,160	481,290	481,250	231,210
長期未払金	25,577	14,188	5,174	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		804,000	-	-	804,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(3,885)	-	-	(3,885)
	普通株式（千円）	804,000	-	-	804,000
	計（株）	(3,885)	-	-	(3,885)
	計（千円）	804,000	-	-	804,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,083,940	-	-	1,083,940
	計（千円）	1,083,940	-	-	1,083,940
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	3,000	-	-	3,000
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）（千円）	772	-	186	586
	別途積立金（千円）	318,000	-	-	318,000
	計（千円）	321,772	-	186	321,586

（注） 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	18,061	26,061	-	18,061	26,061
賞与引当金	18,799	63,980	60,760	-	22,019

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、法人税法の規定による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	97,403
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	712,064
郵便振替貯金	8,778
定期積金	4,500
定期預金	36,500
外貨預金	6,520
別段預金	66
小計	768,431
合計	865,834

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディーシーカード	19,296
(株)ジェーシービー	14,548
三井住友カード(株)	9,143
日本出版販売(株)	5,671
ユーシーカード(株)	3,792
(株)トーハン	3,130
その他	10,823
合計	66,407

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
69,799	858,958	862,351	66,407	92.85	28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額（千円）
本	661,240
TOYS	661,012
同人誌	252,496
その他	874,256
合計	2,449,007

製品

品名	金額（千円）
出版物	99,964
その他（キャラクター人形等）	10,465
合計	110,429

仕掛品

品名	金額（千円）
出版物	81
合計	81

貯蔵品

品名	金額（千円）
荷造包装用貯蔵品	14,088
その他	8,724
合計	22,813

2 負債の部  
買掛金

相手先	金額（千円）
(有)プレスト・プリンティング・サポート	6,512
(有)ジー・ステーション	4,833
ソフトオンデマンド(株)	3,819
査定金	3,411
その他	18,405
合計	36,982

## 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
三井住友銀行	285,166
西武信用金庫	146,800
みずほ銀行	140,000
商工組合中央金庫	43,460
農林中央金庫	40,000
商工ファイナンス	17,400
興産信用金庫	10,000
東京三協信用金庫	10,000
合計	692,826

## 長期借入金

区分	金額(千円)
三井住友銀行	548,030
西武信用金庫	374,000
商工組合中央金庫	177,880
あおぞら銀行	172,000
みずほ銀行	170,000
りそな銀行	129,000
農林中央金庫	120,000
伊予銀行	43,000
興産信用金庫	35,000
東京三協信用金庫	35,000
合計	1,803,910

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第19期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社まんだらけ

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 須永 真樹 印

公認会計士 堀口裕之事務所

公認会計士 堀口 裕之 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社まんだらけ

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

公認会計士 堀口裕之事務所

公認会計士 堀口 裕之 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。